

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災教育推進事業費（枠外）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail : c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 3,483 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,483	0	0	0	0	0	0	3,483
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨災害の際には、中小河川の氾濫による河川災害や土砂災害により、多くの県民が家屋浸水など甚大な被害を被った。令和2年7月豪雨災害における住民避難行動実態調査では、避難を行った住民は約3割弱であり、令和3年8月の大暴雨においても避難した住民は約1%にとどまるなど、自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が未だ浸透していない。

これまで、大人を対象とした防災知識の向上に取り組んできたが、次年度は幼いうちからの防災教育を広めるため、子どもの防災知識の向上を促進させるとともに、子どもを通じた家庭への防災意識の向上を図る。

(2) 事業内容

○親子防災教育フェア

- ・夏休み期間中の小学生親子を対象に、様々な体験を通じて防災について学べる「防災教育フェア」を開催。
- ・県の防災教育施設である広域防災センターを活用し、災害避難カード作成講座も実施しながら、家族みんなで防災を学ぶ体験型のイベントを実施。
- ・令和4年度、試行的に実施したところ、16分で定員に達したもの。

○防災学習副読本の解説書作成

令和4年度に、小学校低学年向け、小学校高学年向け、中学生向けのウェブページを開設。さらに、教員が副読本を用いた授業を円滑に行えるよう、考え方やポイントをまとめた解説書を作成。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,450	事業者への委託費
需用費	33	消耗品費
合計	3,483	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期県強靭化計画

強靭化の基本的な方針として「防災教育」を位置づけ（第1章3（3））

第5章 強靭化の推進方針の3（10）「リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成～自助・共助の底上げ～」において、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民総ぐるみで自助・共助の底上げを図るため、子どもから高齢者まで全ての世代を対象に「災害から命を守る岐阜県民運動」を展開する旨を規定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害時、平時に県民が主体的に適切な行動をとることによって自らの命は自らが守るとともに、子どもから大人まで各々が地域防災のために必要な役割も果たす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R元年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
災害や緊急時の備えが出来ている人の割合	75%	89.7%	91.1%	75%	75%	120%
災害・避難カード作成事業等実施市町村数	24	29	42	42	42	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	【取組内容】 ○防災副読本 ・教育委員会と連携し、小学校低学年を対象とした防災学習副読本を作成
	（記入欄）
令和3年度	【取組内容】 ○防災副読本 ・教育委員会と連携し、小学校高学年、中学生を対象とした防災学習副読本を作成（令和2年度に小学校低学年向けを作成）
	（記入欄）
令和4年度	【取組内容】 ○防災副読本 ・児童、生徒のタブレット端末での学習を想定し、Webサイトにアクセスして閲覧できるようWebページを作成。 ・内容は、令和3年度までに作成した副読本をベースとして、クイズ形式や画像をクリックすると動画で説明されるなど、子供たちが興味をもって防災に接することができるよう制作。
	（記入欄）
指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	近年豪雨災害が頻発しており、住民の安全な避難のためには、住民自らが避難について検討することを促す仕組みが必要である。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	子どもを対象にすることで、大人も防災に関心を示している。
-----------	------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	防災教育フェアでは、広域防災センターや消防学校を活用することにより、低予算かつ幅広い体験学習が可能となっている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

教育委員会と連携し、副読本が多くの学校で活用されるよう、各教員が使いやすくなるよう現場の声を聞き改善するとともに、活用を周知する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

逃げ遅れによる人的被害が発生することのないよう今後も継続した取組みが必要。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	